

当初予算に対する討論

平成30年度一般会計当初予算について、予算特別委員会での審査後、3月28日の本会議で各会派及び無所属議員による討論が行われました。

ここでは、一般会計当初予算の主な討論内容についてお知らせします。

◇討論の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

日本共産党西東京市議団 藤岡 智明

反対

市民負担増の行革の推進は許せない

- (1)庁舎統合方針、暫定的な対応策については、①保谷庁舎の耐震診断とその検証が優先されるべき、②全市民の合意形成が大前提になる、③2庁舎体制も選択肢とした課題整理が必要の3点で反対だ。そのもとでの仮庁舎等整備事業費計上には反対。庁舎統合方針の再検討、見直しを求める。
- (2)行財政改革アクションプランによる国民健康保険料の大幅な引き上げ検討や、保育料の見直し検討と公設保育園の民営化、各手数料や施設使用料の見直し検討などは、市民負担増とサービス低下となり反対だ。
- (3)進行する子どもの貧困解消に向け低水準にある就学援助認定の引き上げが必要。直ちに調査・分析を行い、制度の周知徹底の改善を急ぐこと。

自由民主党西東京市議団 田中 のりあき

賛成

行財政改革による市民ニーズの実現を

平成30年度予算編成に当たっては、基金に過度に依存しない予算編成を目指し、財政調整基金の繰入金抑制を図るため、一般財源の1%相当額を目標とするマイナスシーリングを実施するなど全庁一丸で取り組んだ。その結果、教育環境の充実など、重要課題に対応した予算編成となった。第4次行財政アクションプランの平成30年度予算への反映状況は、19億3,787万円の効果となっている。この効果額の中で、ごみ収集業務における効率的な収集ルートの検討により、約6,254万円の効果額があることから、自由民主党西東京市議団としては、平成30年度内に資源物の戸別収集を実施することを要望する。

無所属 森 てるお

反対

財政難の中での仮設庁舎は認められない

第1に、財政難の中、多額の仮庁舎関連経費が計上されているが、結論ありきで策定した庁舎統合の暫定的な対応方針や、そのために仮設庁舎を建てることなどは市民の税金の無駄遣いだ。庁舎は役人の城ではない。立派な建物も利便性の高い場所も必要ない。次に、マイナンバーカード普及のために、市民の不便を顧みず自動交付機を廃止するのは許されない。最後に、柳泉園組合負担金は事務手続の不備による助役の処分で算定の根拠が崩れた。認めるわけにはいかない。市民会館跡地の問題、公設民営保育園の民設民営化、泉小学校の跡地利用計画など、市民参加の手順が無視・軽視された。結論ありきの行政は市民が納得しない。本予算に反対する。

生活者ネットワーク 後藤 ゆう子

賛成

市民参加型まちづくりを一步前へ！

当会派が強く要望してきた新入学用品費の前倒し支給が、平成30年度からスタートする。(仮称)子ども条例の制定、生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業の実施、市民参加による新たな移動支援の検討も要望してきたことであり、行政の取り組みを評価したい。緑の確保は喫緊の課題だ。生産緑地の買い取りや原資となる財源の確保に努められたい。空き家対策は、市の方向性が具体的に見えてこない。15年程度しか使用しない仮庁舎整備に、市民の貴重な税金をつぎ込むことには反対だ。少子高齢社会に向けては地域社会の再構築がポイントとなる。エリアごとの相談窓口設置と施設の複合化による交流促進に期待して、本予算に賛成する。

統一会派みらい 山崎 英昭

賛成

市民生活に悪影響の出ない行政運営を！

これまで一貫して市民の立場に立ち是非々で問題等を指摘してきた。特徴のない実務的な予算だが、厳しい財政下でも創意工夫により市民生活への悪影響はないと確約した。仮庁舎整備は問題が多く、まずは市長自身の責任で庁舎の位置を決めるべきだ。田無駅南口は周辺を一体的に整備し、図書館やホールを核とした商業・文化交流拠点の検討を求める。柳沢駅北口整備を早期に進めよ。自動交付機全廃は受け入れられない。多くの課題はあるが、ふるさと納税への全庁的な取り組み、モニュメント等移設のルール整備、田無四中・柳沢中の学区見直し、私道整備費増額、無料Wi-Fi整備、観光政策推進等への前向きな取り組みの約束も評価し、賛成する。

無所属 納田 さおり

賛成

賛成はマイナス1%シーリングへの責任

これまで訴え続けてきた厳しい財政状況の危機意識を共有し、マイナス1%のシーリングをかけたことで財政調整基金繰入金は過去最少の10億7,500万円まで抑制した。その背景には現場の厳しい対応が多々あったことを評価し、エールを送る意味で賛成とする。一方で、仮庁舎整備関連予算、総合計画策定委託料・勤労者福祉サービスセンター補助金など経費削減圧力にさらされない丸山市政の聖域が存在する。特に田無駅南口周辺まちづくりや中央図書館・田無公民館の建て替えの阻害となり、福祉部門を分散させる庁舎統合暫定案と仮庁舎整備案は即刻見直すべきだ。諸課題に対して市長が考えを語らない姿勢も問題であり、不信感を増長している。

西東京市議会公明党 田代 伸之

賛成

市民ニーズを的確に捉えた市政運営を

平成30年度予算には、市民生活に直結する多くの事業が盛り込まれた。その中で、西東京市議会公明党が市民の方々からいただいた貴重なご意見、ご相談をもとに主張してきた政策が数多く反映されたことを評価したい。今後は、事業の効果を検証しつつ、将来の人口動態や財政状況を勘案した「選択」と「集中」を図るなど、不断の行財政改革を進めるべきである。同時に、市民の意見に耳を傾けて市民ニーズを的確に捉え、必要な事業については積極的な拡充を図るべきと申し上げる。安心して暮らせることが実感できるまちづくりを、市長の強いリーダーシップで着実に進めることを求めて、本予算に賛成する。

立憲民主党・改革フォーラム 森 信一

賛成

市民に寄り添った行政運営を進めよ！

経常収支比率が前年度比3.3ポイント上昇の95.8%となり、平成30年度も引き続き厳しい財政状況である。当会派は、住宅用感震ブレイカー助成金制度の導入、2020年オリンピック・パラリンピックに向けた大型パブリックビューイングの検討、こどもの発達センターひいらぎにおける医療環境の整備、田無四中・柳沢中の学区の見直し、女性の創業・就労支援と同時に子育て等家庭内環境の支援、私道補修整備工事業費の増額、ひばりヶ丘駅南口交番の移設場所の再検討、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業の東京都基準に合わせた見直し、公契約条例の早期制定等を要望し、その他予算特別委員会における質疑を踏まえ、本予算に賛成する。